

「決戦」と「講和」

—太平洋戦争期における日本の戦争終結イメージ—

松本 昂也

はじめに

昭和二〇（一九四五）年八月のポツダム宣言受諾に至る過程については、これまでさまざまな角度から問われてきた。日本が宣言を受諾した要因がある立場からは原子爆弾の投下に求め、別の立場からはソ連の対日参戦に、あるいは国内の政治情勢に求め、多くの成果を残している^①。また近年では、終戦過程において重要な役割を果たした個人や集団に関する研究も多く発表されている^②。こうした諸研究を通して明らかにされているように、日本の戦争終結過程においては政治的混乱が生じることとなった。

しかし、そもそも開戦に際して、日本の指導者たちは全く異なった戦争終結のかたちをイメージしていた。それは日露戦争に範をとったものであった。開戦時海軍省整備局長であった保科善四郎は次のような回想を残している^③。

開戦直前の十一月一日の大本营政府連絡会議が終了した直後、東条首相は「開戦と同時に終戦の研究にとりかかろう」と発言され、日露戦争の故事を引用して、

「日露戦争の時、奉天から沙河会戦で戦線が伸びきった時、そこで思いきった手を打って戦争の終結を図った。開戦に踏み切った

以上、つぎに重要なことは戦局収拾の時機と方法である。だから開戦直後から終戦の研究準備をしようではないか。」
 と言い、連絡会議のメンバーもこれに同意した。

だが、「思いきった手」が打たれることはなかった。重光葵の回想によれば、太平洋戦争時は日露戦争時と異なり、和平運動への軍部の苛烈な弾圧のため、外務大臣ですらも「和平実現までに至る準備行為の如きについて、一々軍人総理や軍部内閣に相談の出来るものではない」^④だったという。重光にとって「軍部の支配する内閣そのものは、最後の場合でなければ終戦問題を協議すべき場所ではな」^④かったのである。

保科の回想からもわかるように、「軍人総理」である東條が和平を考慮していなかったわけではない。他方、重光の目から見れば軍部は戦争遂行に邁進していた。我々はこのギャップをどのように捉えるべきであろうか。

戦時中、和平を意識した外交施策も一応は行われていた。具体的には、独ソ和平工作や重慶政府との和平工作、あるいは大東亜会議などが挙げられよう。それらは、和平を意識しながらも、対米戦争の終結を図るには迂遠なものであった。また、スウェーデンやスイス、ヴァチカンといった中立国での外交工作も試みられたが、それらは現地の

外交官や軍人によって実施されたものであり、政府の公式な施策とはならなかった。いずれにせよ、終戦工作は様々なグループ、アクターによって行われたものの、極秘かつ非公式に進められるものが大半だったのである。^⑤

和平工作が低調であった理由を、個別的に挙げることは可能である。^⑥国内では、和平工作に反対する動きが戦争初期から見られた。^⑦また、海外に目を向ければ、主要な大国は軒並み交戦国であり、昭和十八年以降、連合国は枢軸国に対して無条件降伏を要求していた。日本の政策決定者たちにとって最大の課題は、いかにして無条件降伏を回避するかという点にあった。そのために大戦末期に構想されたのが、本土決戦による一撃講和であり、和平仲介を期待しての対ソ工作であった。

以上の点を踏まえつつ、本稿では先行研究において、十分に取り上げられてこなかった視点から検討をすすめたい。それは、個々の局面、状況における判断や選択の前提となる認識、思考の枠組みがどのようなものであったのか、という視点である。保科の回想から明らかにように、対米英開戦に際してイメージした戦争終結の過程は、日露戦争のそれであった。つまり、日露戦争時と同様の状況が生じれば、和平に向けて動くことができる、すなわち大本営政府連絡会議や最高戦争指導会議といった公の場で議論できるということである。

では、昭和の軍人の日露戦争に対するイメージは、太平洋戦争における戦争指導にいかに関与され、あのような結末へといったたのであろうか。本稿では、政府、軍首脳間でソ連仲介による和平が模索され、外交工作の実施が決定される昭和二〇年五、六月までを対象とし、戦争指導関連の文書や日誌、回想録等を用いて、以下の構成で検討をすすめる。^⑧まず、軍人たちが持っていた日露戦争の終結イメージ

および、その後政戦両略に対する認識を確認する。次に、そこで形成された認識が太平洋戦争での、時に「決戦」と号された軍事作戦に反映されていたのか、どうかを明らかにする。さらに、近代戦争史のなかに、昭和の軍人をはじめとした指導者層の終戦に関する認識を位置付けることを試みたい。

なお、史料の引用にあたっては、適宜これを新字体に改めた。

一、戦争終結過程に対する認識

(一) 日露戦争公式戦史における戦争終結過程

前述の東條が主張したような、日露戦争の終結イメージは、どのように形成されていたのか。公式に編纂された戦史において、休戦までの経緯がどのように語られていたか、確認しよう。参謀本部の手による『明治卅七八年日露戦史』の第一巻は以下のようにまとめている。

日本軍は奉天会戦において、ロシア軍に殆ど再起不能なほどの打撃を与え、北方へと撃退した。さらに樺太の攻略及び韓国に侵入した敵の駆逐を「大方針」とした。しかし、ロシア軍の兵力は強大であり鉄道輸送による増強によって、勢力を回復しようとしていた。だが、これに対する日本軍の作戦準備は、戦域が広大なため「容易に完整」せず、樺太攻略についても、バルチック艦隊迎撃の準備に追われる海軍の協力を得られなかったことから、実行に移されていなかった。その後、日本海海戦で海軍が大勝を収めたことにより方針の通りに樺太、韓国での作戦が実施可能となり、満洲軍の兵力を増強して「一大決戦ヲ試ミント欲シ準備殆ト整」えた。そのタイミングで休戦が成立したため、「平和克復」となった。^⑨

また、同書第一〇巻は、日本海海戦後の六月の状況について次のよ

うに記している。ロシア軍は駐屯地の位置の関係上、短期間で兵力を増強することは不可能であり、満洲の日本軍も一挙に敵主力を撃破することは困難であるため、「政略上」必要な場合を除き、雨季までは前進を控え、「政局ノ変化ヲ待ち此間敵若シ前進シ来ラハ機ヲ逸セス攻勢ニ転」ずることとなった。¹⁰ なお、講和条約の締結過程については、奉天会戦、日本海海戦での勝利の結果、「欧米各国」では、日本が戦鬪に勝利し、ロシアが完全に敗れてはいないこの時期に和平を実現すべきとの声が高まり、ルーズベルト米大統領が講和実現を「切望」し、日本政府に「直接講和談判ヲ開クヘキ」旨を勧告してきたことから記述をはじめている。¹¹

次に参謀本部国内戦史課の沼田多稼蔵大尉によって著された『日露陸戦新史』を見てみよう。同書は公刊戦史を「完備ヲ期」するものと位置づけられたものであった。¹² 同書は「大本営が奉天戦後如何にせば敵をして屈服せしめ偃武和を請ふに至らしめ得べきやに就き苦慮焦心し在」ったと指摘する。¹³ そして、大山巖満洲軍総司令官が大本営に対して「奉天戦勝後に於ける戦略は我政策と一致するを要す」との意見を具申し、これを受けた山縣有朋参謀総長も「政戦両略を一致せしむることに就ては常に注意しありて今後一層其必要を認むること意見に同じ」として、自身が明治天皇に対し「政略の最も敏活を要する旨」を奏上し、政府も「善謀熟慮好機会を捉ふることに於て違算な」といふことと記している。¹⁴

以上のように陸軍の戦史では、軍事的な勝利が講和の機会を創出したことに触れつつ、攻勢の限界を意識したうえで攻勢の準備を行うとともに、和平へと向けた政略の発動にも注意が払われていた旨が記されていた。

他方、海軍側の戦史である軍令部編纂の『明治三十七八年海戦史』

は、日本海海戦の勝利に対して「露国ヲシテ終ニ全ク望ヲ海上ニ絶タシメタリ」と評価する。¹⁵ そして講和条約の締結過程については、日本海海戦で「大勢既ニ決」し、ルーズベルトが日露間の調停を進めたとして記述をはじめている。¹⁶ 海軍の戦史は、陸軍に比して政略に関する言及が僅少であり、海戦の勝利が戦争終結の機会を創出したという構成になっているといえよう。

公刊戦史では、政略への配慮の程度之差はあるものの、陸海軍いずれも軍事的勝利が政略への機会を提供し、戦争終結へとつながったとの認識が示されていたのである。

(二) 日露戦後の政戦両略に対する認識

では、このような日露戦争における政戦両略に対する認識は、軍の内部でどのように展開していったのであろうか。谷寿夫は、陸軍大学校教官時代に著した『機密日露戦史』のなかで、野戦軍の編成に介入した首相の桂太郎を批判している。谷にとつて桂の行動は、「職権の範囲の外にありながら重大なる作戦事項に容喙して軍事行動を妨害する無責任な干渉」であり、「国家の利害を眼中に置かざるもの」であった。¹⁷ このような谷の「政略優位の戦争指導」に対する批判は、その後、陸軍内部で大勢を占め、陸大での教育を通して広められたという。¹⁸

この点に関して、参謀本部情報部長などを務めた有末精三も、「陸大戦術戦史の教育においては、特に政戦両略の一致を強調された。然も政略が戦略を支配するのは、往々にして統帥の純潔を害し戦勝の要因に非ずと教え込まれた」と回想している。有末によれば「終戦時期の決定やその処理に就て」は「相当以上に戦史教育の際に重視して講述された」というが、ここでの終戦過程の教育は、政略に「支配」さ

れることのない戦略を前提にしたものであった。

そもそも、陸大における戦争指導の教育は、十分に行われなかったともされる。谷の研究を含め陸大の教員の研究活動は、あくまで個人が進めたものに過ぎなかった。そのため陸大の正式な教程に戦争理論や戦争指導が含まれた期間は限定的であり、教官が不在の場合にはこの種の教育が実施されないことすらあり得た。⁽²⁰⁾そのため戦争指導は、戦史教育の一環として「実例を主として教育」したほかは、「課外講演等によって補足する程度であった」という。⁽²¹⁾その要因は、第一次世界大戦での総力戦の出現以降、軍制改革と現状維持の間で教育方針が一貫しなかったためともされるが、いずれにせよ、教育の主眼は、戦争終結につなげるためにいかに戦勝を獲得するか、だったのである。こうした認識は、高等用兵について記した機密文書である『統帥綱領』⁽²²⁾にも反映されている。

政略指導の主とする所は戦争全般の遂行を容易ならしむるにある。故に作戦はこれと緊密なる協調を保ち、殊に赫々たる戦勝により政略の指導に威力ある支撐を得しむること肝要なり。

しかれども、作戦は元来戦争遂行のため最も重要な手段たるをもつて、ただに、政略上の利便に随従すべからざるのみならず、その実施に当たりては全然独立不羈なるを要す。(ルビ原文ママ)

軍務局長を務めた佐藤賢了も述べるように、「戦争では作戦が絶対で、作戦に勝たなければ、政略も謀略も経済も用をなさない」というのが軍人の認識であり、「作戦に勝」⁽²⁴⁾つことがすべての前提となっていたのである。

では、海軍の政戦両略に対する認識はどのようなものだったのであ

ろうか。海軍が日清・日露戦争における諸海戦の結果、および米国の海軍軍人で歴史家でもあるアルフレッド・セイヤー・マハンの影響により、艦隊決戦を非常に重視したことはよく知られている。⁽²⁵⁾

日本海軍の用兵思想に強い影響を与えたことで知られる佐藤鐵太郎は、海軍大学校での講義において、敵艦隊の撃滅を戦争の目的としていたという。こうした艦隊決戦を重視する佐藤の思想は、単に海戦での戦訓であったのみならず、国防における海軍の役割を強調し、軍備増強を主張する海軍の組織的な利益追求にも適したものであった。海軍は自身の役割を強調するために、先述の公刊戦史においても、陸軍の旅順攻略の意義を強調しないなど、意図的な戦訓抽出すら行っていたとされる。⁽²⁶⁾

戦訓であったにせよ、組織的利益の追求であったにせよ、海戦で決定的な勝利を収めることが海軍の自己目的となっていたといえる。その結果、海軍大学校での戦略、戦術の研究および教育も、日米の艦隊同士の決戦を構想とした机上演習をもつぱらとする、「決戦第一で、かつまた唯一主義」⁽²⁷⁾的なものとなったのである。

海軍の教育姿勢に対して、戦時中、海大校長に就任した及川古志郎は対米英戦争という事態に立ち至った要因のひとつを、軍人の教育が「もつぱら戦闘技術の習練と研究に努力した」⁽²⁸⁾ことに求め、「すべての軍人にとって大事なのは、政治と軍事との正しい関係とはどういうことなのか、これを達成するにはいかにすべきか、ということである。こうした教育をかえりみなかったことが、いけなかった」と語ったという。⁽²⁹⁾

こうして、日露戦争以降の陸海軍軍人たちの政戦両略に対する観念は醸成されていた。すなわち、作戦で勝利することこそが、自己の最大の役割であるとともに、政略など非軍事的な措置へと転換するた

めの前提条件となっていたのである。

(三) 制限戦争的な講和終結認識

日露戦争は外交交渉による講和条約の締結によって終結をみたが、こうした制限戦争的な終結に対する認識は、対米英開戦に際しても同様であった。例えば、開戦時軍令部作戦課長であった富岡定俊は次のように回想している。⁽²⁹⁾

開戦前から、私は、この戦争を有限戦争（リミテッド・ウォア）と見ていた。これは、私の非常な誤りであった。

いったい、戦争には有限戦争と無限戦争の二つの見方がある。最後まで押し詰められ、殲滅されるとか、無条件降伏するとかいうところまでいくのは、無限戦争である。そこまでいかなくて講和出来るもの―それには対等の講和もあり、勝った方が有利な条件をとる講和もあるが、いずれにせよ、これが有限戦争である。

昔の戦争は―なかには殲滅戦争もあるにはあったが、第一次大戦もふくめて、みな有限戦争だったといっている。私は、この太平洋戦争のような近代戦も、有限戦争であると考えていた。

そういうわけで、この戦争は、敵に大損害を与えて、勢力の均衡をかちとり、そこで妥協点を見出し、日本が再び起ちうる余力を残したところで講和する、というのが、私たちのはじめからの考えであった。

もつとも富岡は別の場では、「どうせ戦争に敗けたら、相手の条件はみな呑むべき」と認識していたというが、⁽³⁰⁾それでも無条件降伏に直面するとは考えていなかった。

また、参謀本部作戦班長を務めた櫛田正夫も戦後、「対米戦争において戦争の終末をつけるのは、作戦にあらずして外交である。（中略）戦争の終末を短期に求めることに關しては、陸軍大臣の善処を期待するというのがあった」と述べている。⁽³¹⁾

その陸軍大臣である東條も、同様の認識を抱いていた。歴史学者の平泉澄によれば、昭和一七年一二月に面会した際、東條は「講和説が民間に起る事は、極力警戒しなければなりません、政府が講和を考へる事は、是は別であります、」と語ったという。⁽³²⁾戦争は、政府間の外交交渉、講和条約によって終結するものと認識されていたのである。

交渉による平和をめざした点では、内大臣の木戸幸一も同様であった。木戸は、開戦不可避と判断したところには、「ネゴシエテッド・ピース―早期和平にもつていくことも考え」ていたと語っている。⁽³³⁾そして昭和一七年二月、昭和天皇に「日露戦争を引き合いにして早期和平の必要を上奏した」という。⁽³⁴⁾もつとも木戸は、日本が米英に「城下の盟」を結ばされる可能性を懸念していたため、開戦後の戦勝ムードのなかで、東條らの戦争指導に不安を覚え、上奏に踏み切ったようだ。対米戦争の先行きに不安を覚える立場の人間が意識したのも、やはり日露戦争の例だった点は注意したい。

日本の軍人たちははじめとした指導者たちは、総力戦という戦争形態に対しては注目したものの、無条件降伏を迫られるような事態を想像することはできなかった。⁽³⁵⁾対米英開戦から一年が経過しようとする時期に至っても、依然として条件付き、あるいは妥協的な和平によって戦争は終結するという観念が支配的だったのである。⁽³⁶⁾

以上のように、軍人をはじめとして日本の指導的立場にある者たちは、日露戦争の経験、その後の政戦両略に対する認識から、和平への

政略は作戦による裏付けのもとになされるものと理解されていた。そして和平とは、外交による講和交渉で実現される、あるいはそのように目指すべきものであった。では、対米戦争の戦争指導において、軍事作戦（決戦）は、どのように講和による戦争終結と関係づけて構想されていたのであろうか。

二、軍事作戦と戦争終結

（一）戦意喪失による和平機会の創出構想

開戦時の事実上の戦争終結にむけた大戦略ともいえる「対米英蘭蔣戦争終末促進ニ関スル腹案」（以下「終末腹案」と略す）は

一 速ニ極東ニ於ケル米英蘭ノ根拠ヲ覆滅シテ自存自衛ヲ確立スルト共ニ更ニ積極的措置ニ依リ蔣政権ノ屈服ヲ促進シ独伊ト提携シテ先ツ英ノ屈服ヲ図リ米ノ戦意ヲ喪失セシムルニ勉ム
二 極力戦争相手ノ拡大ヲ防止シ第三国ノ利導ニ勉ム

というものであった。⁽³⁷⁾ 重慶の蒋介石政権、そしてとりわけドイツ、イタリアと共同で英国を屈服、大戦から脱落させることにより、米国の戦意喪失に導き、「引き分け」のかたちで戦争を終結させることが目指されたのである。⁽³⁸⁾

こうした戦略構想は確固たる見通しに基づいたものではなかった。富岡定俊と服部卓四郎（元参謀本部作戦課長）によれば、戦争の見通しは、「初期の攻略作戦及び邀撃作戦には成攻の確算があるが、その後

に予断を許さないと云う結論であった」という。⁽³⁹⁾ 圧倒的な国力を誇り、かつ広大な太平洋を挟んで対峙する米国を直接的に軍事力で屈服させることは不可能であり、確実な戦争終結計画を立てることは困難だったのである。

実際、「終末腹案」の策案に当たった陸軍省軍務課高級課員の石井秋穂自身、「実のところ確信のある方策ではなかった」と率直に述べている。⁽⁴⁰⁾ しかしながら当時、石井は「民主主義国民はいざとなれば強いのだとなす今日の世論は軽薄である。作戦さえうまく行けば、民主主義国は真先に参るものと信ずる」と考えていたという。⁽⁴¹⁾ また、参謀本部作戦課員であった高山信武も、「積極的な勝負の決め手はなくても、大持久圏を堅持し、反攻して来る米英軍を随所に攻撃撃滅して、敵戦力の消耗と、戦意の喪失をはかればよいとの結論に達した」と記している。⁽⁴²⁾ 決定的な勝利により、米国を軍事的に屈服させることは不可能と理解しつつも、独伊と協同し軍事的な勝利を積み重ねれば、いずれ米国は戦意を喪失すると考えられたのである。

「終末腹案」が長期戦の間に米国の戦意喪失を間接的に狙ったのに対して、直接的かつ短期間のうちに実現しようとしたのが、山本五十六聯合艦隊司令長官であった。山本は「第一ニ遂行セサルヘカラサル要項ハ開戦劈頭敵主力艦隊ヲ猛爆撃々破シテ米国海軍及米国民ヲシテ救フヘカラサル程度ニ其ノ志気ヲ沮喪セシムルコト是ナリ」と考えていた。⁽⁴³⁾ 真珠湾攻撃はこうした構想に端を発したものであった。

しかし、真珠湾攻撃の構想に対して、その計画立案にあたった大西瀧治郎第一一航空艦隊参謀長は、「米国本土に等しいハワイ」を奇襲攻撃すればアメリカの世論は沸騰し、妥協は困難となると考え、そうなれば日本は「無条件降伏」を迫られることになると危惧をもち、⁽⁴⁴⁾ という。

そして、昭和一七年六月のミッドウェー海戦での敗戦により、山本の構想は蹉跌をきたした。さらに八月からのガダルカナル島をめぐる激戦、さらには欧州戦局で独伊軍が守勢に立たされたことにより、「終末腹案」が目指した終結構想の実現可能性は消滅した。

ガダルカナル戦の終盤まで作戦部長の地位にあった田中新一は、筆者が知りたいのは、日本は最後の連絡会議が心配した、長期国力戦争から敗北したのではないということである。日本が敗れ出したのは、戦争第一年目の武力戦からであった。(中略)要するに連絡会議当事者が懸念した以外の事情から、破綻したということであった

と述懐している。⁽⁴⁵⁾ガダルカナルをめぐる作戦が、船舶の配分という国力をめぐる問題に掣肘を受けた点は勘案する必要があるものの、田中の認識に従うならば、軍事作戦の失敗が、敗戦へと向かう契機になったということになる。

「終末腹案」の消滅により政府、軍の首脳は、構想の再考を迫られる事態となった。そのなかで浮上してきたのが、従来の英国屈服から、より直接的に米国を精神的に破綻させ戦意の喪失を図る、という方針であった。⁽⁴⁶⁾こうして、米の戦意喪失を目指して軍事作戦も展開されることとなったのである。

(二) 艦隊決戦に対する期待

山本五十六が日本海海戦のような邀撃作戦を否定していたことはよく知られているが、その山本が範を求めたのも日露戦争であった。山本は、旅順港への奇襲作戦および閉塞作戦に注目し、開戦劈頭に敵艦

隊に奇襲をかける真珠湾攻撃を構想したのである。⁽⁴⁷⁾真珠湾攻撃は、敵の主力部隊への壊滅的な打撃を企図した点で、艦隊決戦に期待される効果を開戦直後に実現しようとしたものであった。⁽⁴⁸⁾そして、短期決戦の実現を目指した山本は、開戦後はハワイ攻略をも視野に入れつつ、米艦隊に連続して打撃を与えるべく作戦を構想していく。⁽⁴⁹⁾

ともあれ、海軍は敵艦隊を壊滅させることが、戦争終結機会の創出となると考えていた。先述のように対米戦争を制限戦争と捉えた富岡定俊は、「南方の資源地帯を押え 自給自足の途を講じておけば 二年内にはアメリカ艦隊と決戦の機会があるだろうから それがうまく行けば妥協和平の手が打てる」と考えていたという。⁽⁵⁰⁾「終末腹案」にも「凡有手段ヲ尽シテ、敵時米海軍主力ヲ誘致シ、之ヲ撃滅スルニ勉ム」という一節が挿入されているように、日本海海戦の再現が期待されたのである。⁽⁵¹⁾もともと、永野修身軍令部総長が昭和天皇に述べたように、仮に早期に艦隊決戦が実現し、「帝国ガ此ノ決戦ニ於テ勝利ヲ占メ得タル場合ニ於キマシテモ之ヲ以テ戦争ヲ終結ニ導キ得ルコト能ハザルベク」「長期戦ニ転移スルモノト予想」されていた。⁽⁵²⁾

山本の戦死後、司令長官となった古賀峯一大将は「決死ノ艦隊決戦ヲ決心シテ」米機動部隊と「雌雄ヲ決セントスル固キ意志」を持っていた。⁽⁵³⁾保科善四郎によれば、古賀は「適当な時機に終戦にもつてゆく」必要性を感じており、「向こう(米国・引用者)の機動部隊がマーシャル群島附近に出没していたので、これに連合艦隊が一撃を加えて、この時期に終戦をやる」という保科の意見にも賛意を示したという。⁽⁵⁴⁾

こうした艦隊決戦の構想を外交に結び付ける方策も検討された。海軍省嘱託であった矢部貞治東京帝国大学教授が、昭和一九年四月に起草した「戦争指導刷新論」は、「敵機動部隊ノ出動ヲ補足シテ之ニ

殲滅敵打撃ヲ与フベキ乾坤一擲ノ大決戦ヲ敢行シ敵ノ再起ヲ少シクモ一ヶ年乃至一ヶ年半ノ間不能ナラシメ、同時ニ最モ活発ナル外交政略戦ヲ展開シ敵ヲシテ遂ニ戦意ヲ挫折セシムルコト現戦争完遂ノ唯一ノ方途ナリ」としている。⁵⁵つまり、艦隊決戦による政略への転換の機会創出が目指されたのである。

さらに艦隊決戦に期待したのは海軍だけではなかった。戦局を憂慮する木戸内大臣も「まず敵に大損害を与へ、殊に出来得るならば敵の艦隊に大損害を与へて、これを機会に速やかに戦争を終結することに努力する外ないのではないかと思ひます」と進言し、昭和天皇も「よく出来ればよいのだがね」と応じたという。⁵⁶また海外でも日米の艦隊決戦が戦争の帰趨を決するとの見方があったようだ。支那派遣軍司令官の畑俊六の日誌には、ある「重慶側上海在留諜者」の見解として、「太平洋に於ける日米海軍主力の決戦」で「日海軍勝利を得ば形勢は一変すべし」と伝えられたことが記されている。⁵⁷

しかし、海軍が期待した艦隊決戦での勝利は実現しなかった。聯合艦隊は昭和十八年九月に設定された絶対国防圏（千島列島からマリアナ、カロリン諸島、西部ニューギニア、ビルマを結ぶ領域）の前方で決戦を試みたが、米艦隊を補足することはできず、その間、航空部隊をはじめ戦力をすり減らす結果となった。艦隊決戦の困難は中央の軍令部のみならず、聯合艦隊でも認識されることとなるが、他に手段は見出されなかったのである。昭和十九年六月、昭和天皇が「日本海々戦の如き成果を挙げて欲しい」と希望した「あ号作戦」も、マリアナ沖での機動部隊の壊滅という結果に終わった。

マリアナ諸島失陥後も岡田啓介をはじめとして海軍の長老層は、艦隊決戦による「僥倖」への期待を捨てていなかった。そして、早期和平を目指していた近衛文麿も「最後の落着点は大体見透し得るも、国

民に万やむを得ずといふ諦めを懐かしむる必要上、艦隊決戦ぐらい実行する中間内閣の出現も致し方なきやも知れず」と考えていた。⁶⁰

この時期、海軍にあつては、井上成美次官が高木惣吉少将に終戦研究を依頼したことが知られている。だが、それもあくまで「研究」としてであり、実践部隊に知られて士気を下げ軍事的な勝利を得られない事態を避けるために極秘で進められるべきものであった。⁶¹

こうしたなか、一〇月の米軍のフィリピン、レイテ島への上陸に際し発動された「捷一号作戦」は、「レイテ湾に向かつて当時残っていた海軍部隊の全力を集中しようというものであ」った。⁶²しかし、この戦いも聯合艦隊の壊滅という大敗に終わり、日本海海戦の再現を目指した艦隊決戦の機会はいかに失われることとなったのである。

（三）一撃講和論の展開

米国との戦いが太平洋を挟んでのものとなる以上、艦隊決戦を期待し得る海軍とは異なり、陸軍が決戦を主導することは困難であった。「終末腹案」が直接的な米国の屈服を不可能と認め、間接的に戦意喪失を目指した点は既述の通りである。確固たる見通しに欠ける状況に對して、総力戦研究所所員なども務めた堀場一雄大佐は「大東亜戦争には決戦戦略がない」との批判を述べていたという。⁶³

しかし、ガダルカナル島をめぐる戦いが激化するなかで、決戦が意識されるようになっていく。作戰部長であった田中新一は、「米英の反攻に對処し、随時随所に敵の戦力を撃滅すれば、我は戦争目的を達成することができよう、というのは、いうまでもなく現に進展しつつある南太平洋正面における対米決戦を断固戦い抜くことを意味している」と戦後に語っている。もともと、このころ陸軍は長期持久戦、海軍は短期決戦を志向しており、田中自身は「その中間の立場」で

あり「持久戦争指導にも決戦が必要」と考えていたようである。⁶⁴

ガダルカナル撤退後の昭和一八年夏、参謀本部作戦課は五か年にわたる長期の戦争指導計画を策定し、大陸での作戦に重点をおきつつも、昭和二二、三年を目途とした対米決戦を構想した。⁶⁵さらに年末には、服部卓四郎作戦課長の統裁の下で机上演習（虎号兵棋）を行い、当面の間、太平洋正面を確保しつつ、大陸打通作戦、インパール作戦を実施、航空戦力を増強して昭和二一年にフィリピン、臺北から大攻勢を実施するとの方針を披瀝した。⁶⁶一〇月に作戦課長の座に再び就いた服部は、「戦争を終末に導くためいづれかの方面で一大決戦を指導する方策を考えたいと思う。則ち徒らに防勢に堕せず、局所の攻勢により、驕敵米軍に大打撃を与え、あるいはまた蔣政権を打倒する等、戦勢の打開をはからねばならぬ」と述べていたという。⁶⁷

他方、戦局悪化への危惧から、早期の対米決戦による戦争終結も唱えられるようになっていた。昭和一八年夏以降、独自に終戦方策を検討していた戦争指導班は、昭和一九年三月「昭和十九年末ヲ目途トスル戦争指導ノ觀察（第三案）」を作成し、「来攻スル敵海空軍主力ヲ撃滅シ、国民ノ戦意ヲ喪失セシムル以外ニ方法ナシ」として対米決戦を唱えている。そして「本年夏秋ノ候日独共ニ敵ノ反攻ニ決勝ヲ博シ、以テ「ソ」ヲ日独側ニ抱込ミ、次テ英米側ヨリ妥協的和平ヲ申込ムカ如キ事態ノ進展ヲ期ス」としたうえで、「戦争終末方途ヲ大本営政府首脳間ニ於テ切り出ス時機ハ六、七月以降ノ戦争指導方策決定ノ際」と和平へと転換するタイミングについても言及していた。⁶⁸なお、松谷誠戦争指導班長からこの具申を受けた東條参謀総長は、「全国力をこの一期に消尽することには強く反対していた」といい、全般として受け入れられることはなかった。⁶⁹

こうした参謀本部での動きとは別に、陸軍省では佐藤軍務局長が私

見として、フィリピン一帯に「航空要塞」を構築して、そこで決戦を挑むと同時に「和平攻勢」をかけ「名誉を保持するだけの講和」を結ぶことを東條陸相に進言したという。⁷⁰

こうして、対米決戦による和平機会創出が意識されるようになっていくなか、サイパンの陥落、インパール作戦の失敗により東西から絶対国防圏が崩壊すると、最高戦争指導会議では、「現有戦力及本年末迄ニ戦力化シ得ル国力ヲ徹底的ニ結集シテ敵ヲ撃破シ以テ其ノ継戦企図ヲ破壊ス」る方針の戦争指導大綱が、新たに定められた。⁷¹そして大本営はフィリピンを中心とする「捷号作戦」計画を策定し、決戦の準備をすすめた。⁷²戦局の悪化から、決戦による一撃講和構想が本格化したのである。

決戦が意識される一方で、梅津美治郎参謀総長が「この戦争は、なるべく早く外交的その他の必要手段をとって速かに終熄にもっていかなければならない」と発言しているように、⁷³政府・大本営は政略へ転換する機会を模索していた。小磯國昭首相は御前会議の席上で、「作戦ニ呼応シテ徹セル外交施策ヲ断行セントスル」方針を表明している。⁷⁴また、最高戦争指導会議では杉山元陸相から独ソ和平工作、対重慶和平工作、対英和平工作の提議がなされたようだ。⁷⁵そして、実際にレイテ決戦が開始されると、「戦果ヲ利用シテ政略攻勢（終戦導入ノ企図）」を図るべく、「帝国政府声明」の発表が準備されていた。⁷⁶だが、「最後の決戦を挑んだ」フィリピンでの決戦は敗北におわった。⁷⁷決戦の敗北により、「外交ニ依ル世界情勢ノ転回ヲ企図スルハ殆ント不可能」と判断される状況にまで至ったのである。⁷⁸

以上のような一撃講和に対しても、日露戦争のイメージは投影された。作戦課に勤務していた瀬島龍三は七月、岡田啓介に対し「日露戦争において、明治三十八年三月十日の奉天会戦、続いて五月二十七日

の日本海海戦をもって和平への転機としたように」フィリピンでの決戦と和平を進言したと回想している。⁽⁷⁹⁾

また、昭和天皇も同様の構想を描いていたと思われる。天皇は、「一度、「レイテ」で叩いて、米がひるんだならば、妥協の余地を発見出来るのではないかと思」つていたという。⁽⁸⁰⁾そして、レイテ決戦が中止となった一二月に、なおもルソン島での「奉天会戦」を期待したと記録されている。⁽⁸¹⁾

一撃講和論は軍事的勝利（一撃）によって、和平機会を創出しようとするものであった。決戦により、米国を外交交渉の場に引きずり出すという日露戦争の再現がここでも目指されたのである。

（四）決戦の消耗戦化、出血強要と特攻

こうして、大戦末期の日本は一撃講和の実現を目指したが、一方で決戦が文字通りの決戦とならないことも認識されていた。最高戦争指導会議では及川古志郎軍令部総長が「今次決戦ハ日本海々戦トハ異リ長期ニ亘ル消耗作戦云フモ差支ナ」しと発言し、杉山元陸相も「戦争ノ勝敗ハ所謂決戦ニ依ツテハ定ラスシテ決戦ハ今後モ連続シテ行ハル」と同様の認識を示していた。⁽⁸²⁾

「終末腹案」の時点で、日本が米国を屈服させる手段はなかった。それゆえ「東京に至る道程のあまりに長く、この間米人の出血あまりにも多いことを米国民に強く認識させる。このことが米の継戦意志を喪失させるもつとも基本的な手段」だったのである。⁽⁸³⁾

そして、フィリピン決戦以降、講和のための「一撃」を与えるべく、日本本土での決戦計画が進められていった。昭和二〇年一月に策定された「帝国陸海軍作戦計画大綱」は、服部卓四郎によれば、「沖縄ハ米軍ニ出血ヲ強要スル一持久作戦ト認め、国軍総力ノ大決戦ハ本

土で遂行スル」ものであった。⁽⁸⁴⁾

昭和一九年一二月に作戦部長となった宮崎周一中將は「目下ニ於テハ主敵米ヲシテカカル不経済（米ヲ一切打算の国民性と見たのが誤りだ）ナル戦争ハ遂行ヲ断念セシムルノ外ナシ 敵側ニハ幾多ノ危険ヲ抱蔵シアル故ニ 昭和二十年ハ敵出血ニヨリテ敵ヲ此ノ方向ニ指導ス」という考えであった。⁽⁸⁵⁾また、同時期『機密戦争日誌』も「今後ノ作戦指導ハ長期即応タルヘキコト、之カ為時間ノ余裕ヲ得ルコト、出血ヲ強要スルコト」と記している。⁽⁸⁶⁾

こうした玉砕を前提とするような抗戦により、時間を稼ぎつつ米軍の出血を強要し、継戦意志を削ぐという発想は、すでに昭和一八年中ごろにはあったようだ。⁽⁸⁷⁾そして大戦後半以降、このような戦法は主要な戦略として位置付けられたのである。⁽⁸⁸⁾

フィリピン戦よりはじめられた特攻も出血強要の手段となっていた。航空機による特攻は当初こそ護衛空母の撃沈等の戦果を挙げたが、次第に戦果は下火となっていた。かかる状況下で、米空母を撃沈できずとも多数の兵員を殺傷することができれば、米軍の士気、国内の継戦意志に打撃を与えることが期待されたのである。⁽⁸⁹⁾

海軍が軍艦を標的としたのに対し、陸軍は対上陸作戦に際しての輸送船団の撃滅を目指した。防御力の弱い輸送船団に突入すれば、より多くの出血を期待できるためであった。⁽⁹⁰⁾そして、沖縄での決戦に消極的な態度を見せていた陸軍も、航空特攻に関しては、米軍の進攻を遅滞させる必要上、全力を挙げて実施する方針を固めていった。⁽⁹¹⁾こうして沖縄での航空特攻を主体とした「天号作戦」が陸海軍の総力を挙げて実施されることとなったのである。

このころ軍令部作戦部長となっていた富岡定俊によれば、沖縄で決戦を行い「リミテッドウォーの条件を少しでも救おうとし」たとい

う。⁹² 沖縄で可能な限り米軍に出血を強い、ソ連の対日参戦を抑制するとともに、ソ連がアジアで利益を得ることを米国に警戒させることで、日本の求める条件付きの講和を実現する。これが富岡ら軍令部の上層部の構想であった。⁹³

そして、宇垣纏第五航空艦隊司令長官が日誌に、「ソ連の対日態度次第に悪化し、沖縄作戦我の不成功に帰せば起ちて分前を求むるスターリンの腹と伝ふ」と記しているように、沖縄戦の帰趨がソ連の動向に影響を与える影響は、現場指揮官も承知していたのである。⁹⁴

沖縄での戦果を求めたのは、外交の立場も同様であった。鈴木貫太郎内閣で再び外相となった東郷茂徳は、沖縄戦のさなかに「外交外交というが、どこかで敵を思いきりやつつけて、日本はまだ力があるんだぞと思わせてくれなければ、外交なんてできない。戦時外交は戦況に左右されるのだ」と漏らしたという。⁹⁵ 東郷自身の言によれば、沖縄で米軍を撃退できればソ連の参戦を抑制し、米軍が攻勢を再開するまでの間に外交の方策を展開する余地があるという考えであった。⁹⁶

このように戦果が期待される一方、終戦研究にあたっていた高木惣吉は五月の「研究対策」で、「仮令、天号作戦二大戦果ヲ挙ゲタリトスルモ、其ノ効果タルヤ敵侵寇ノ時間的再延ヲ獲得スル程度ニシテ、他方、我が戦力低下ノ急潮ハ根本的対策ヲ発見スルコト不可能ナリ」と判断している。⁹⁷ 実際、沖縄の失陥が確実なものとなると、ソ連への和平仲介を核とした戦争終結へと向けた動きが本格化していくこととなった。⁹⁸ 大戦中、はじめて公的な場で対米和平が論じられたのも、ソ連の和平仲介をめぐってであった。⁹⁹

以上のように、日本の軍人たちは米英の戦意喪失により、制限戦争（富岡のいう「リミテッドウォー」）的な講和により、戦争の終結を導こうとした。そして戦局が悪化するなかで、敵の戦意喪失を誘う手段と

して立ち現れてきたのが、玉砕を伴うような出血強要であり、特攻だったのである。

三、近代戦争史のなかの決戦と講和

（一）決定的な勝利

前章までみてきたように、日本の軍人たちは、日露戦争の経験を前提とし、軍事的な勝利により講和を実現しようとした。本章では近代戦争史との関連から、こうした認識が形成され、太平洋戦争期の戦争指導へと接続していった世界的な背景を探ってみたい。

『戦争論』を著したカール・フォン・クラウゼヴィッツは、「敵の意志が挫かれなと、戦争の終結とは見なされない」とし、¹⁰⁰ 敵の「重心」、すなわち敵国の軍隊、首都、あるいはその同盟国の軍隊に打撃を与えることの重要性を説いた。そのなかで、とりわけ重視されたのが敵国の軍隊を撃破することであった。¹⁰¹ クラウゼヴィッツにとって、戦略家が戦争の目的を達成する手段は、「戦闘」にほかならなかった。¹⁰² もつとも、彼は武力の行使が極限状態に達する絶対戦争は理念上の存在に過ぎず、現実の戦争は、様々な制約、抑制により絶対戦争に至らない、制限戦争となると考えていた。¹⁰³

クラウゼヴィッツの主張を、敵戦力の撃破による迅速な勝利の獲得と解釈したのが、プロイセン・ドイツのヘルムート・フォン・モルトケ参謀総長であった。モルトケは普墺戦争（一八六六年）と普仏戦争（一八七一年）において、決定的な勝利を収めることに成功し、名声を高めた。そしてモルトケ流の用兵術、クラウゼヴィッツ理解による敵戦力の撃滅による勝利という思想は、一九世紀から二〇世紀にかけて世界規模の軍事思想に影響を与えることとなる。¹⁰⁴

だが、実際には、同時期の南北戦争やポーア戦争、日露戦争は、短期決戦の困難や長期の消耗戦を予感させるものであり、ポーランドのイアン・ブロッホのように、総力戦の出現を予言するような者も登場しはじめていた。しかし、そうした戦訓や指摘はあまり顧みられることはなく、積極的な攻勢による決定的な勝利は追求され続けることとなった。⁽¹⁰⁾そして一九一四年に第一次世界大戦は、「ごく普通の戦争」として始まった」のである。⁽¹¹⁾

日露戦争の当事国である日本においても、総力戦的な戦争が出現する可能性が十分に考慮されることはなかった。日露戦争の戦訓として抽出されたのは、精神戦力により短期間に戦争を終結に導くことができたという事実であった。⁽¹²⁾日本の対露戦勝利は、決定的な勝利に対する「信頼性」を与える結果にほかならなかったのである。⁽¹³⁾

その後、ヨーロッパで勃発した第一次世界大戦と国家総力戦の出現は、日本の軍人にも強い衝撃を与え、総力戦体制の構築が図られた。その一方で、国力上、長期の総力戦は不可能と判断した軍人たちは、まさに決定的勝利による短期決戦の実現を目指した、ドイツのアルフレート・フォン・シュリーフェン流の包囲殲滅戦思想に希望を見出した。⁽¹⁴⁾乏しい国力ゆえに、純粹な軍事力のみでの短期的勝利が目指されたのである。しかし、昭和十二年七月に始まった日中戦争では、中国軍主力の補足、包囲殲滅を目指すも失敗し、短期決戦は挫折した。⁽¹⁵⁾日中戦争の時点において、決定的な軍事的勝利による戦争終結が不可能であることは明らかとなっていたのである。

だが、そうした風潮はあらためられることはなかったと思われる。参謀本部戦争指導課は、ミッドウェー敗戦の直後の日誌に次のように記している。⁽¹⁶⁾

戦果ノミ追及シ戦争ハ終ルモノニアラス作戰目的ヲ達成シ始メテ戦争ハ遂次終末ニ近ツクモノナリ
作戰当事者ハ動モスレハ戦果ニ陶醉シ目的ヲ忘却シ遂ニ輕卒「率」トナリ而シテ失敗ス

(二) 制限戦的な戦争終結

一九世紀から二〇世紀初頭の戦争は、決定的な勝利が追求された一方で、多くが制限戦争として終結した。その要因は軍事的な勝利もさることながら、政治指導者が適切に戦争目的を限定し、終結を指導した結果であった。日清戦争において、首相の伊藤博文はともすれば絶対戦争的な方針に傾く軍部を制し、制限戦的に政略を主導したという。⁽¹⁷⁾

しかし、戦争には相手がある以上、敵国が和平を受け入れなければ、制限戦争は実現できない。クラウゼヴィッツによる絶対戦争という理念の提示も、実際の戦争が制限戦争となるかは、相手国次第であることが想定されたものであったという。⁽¹⁸⁾プロイセンの宰相オットー・フォン・ビスマルクは、普墺戦争において限定的な戦争遂行を実現したが、同時に交戦国であるオーストリアのハプスブルク家も、戦争の被害が拡大する前に戦争終結を望んだため早期の講和が実現した。⁽¹⁹⁾また、日露戦争において日本の軍事指導者たちは、ロシアを講和交渉のテーブルに就かせるという目的の手段として、軍事作戦を展開した。⁽²⁰⁾

こうした制限戦争の事例に対して、日中戦争では、首都南京の攻略などの軍事的な成果を挙げたものの、それにより日本側の和平条件は吊り上げられ、中国側が受け入れることは困難なものとなっていた。そして日清戦争のような目的を限定した戦争とはならず、長期戦

へと陥っていったのである。⁽¹⁷⁾

ビスマルクとともにドイツ統一を成し遂げたモルトケは、戦争目的を政治が決めることは認めていたものの、作戦の遂行は軍部の裁量に任せられるべきものと考えていた。⁽¹⁸⁾このような認識は、すでに確認したように、昭和の軍人たちと共通したものであったが、決定的な勝利を得て、戦争の終結につなげることでない時代には、より広い視野から政戦両略を捉える必要があったと言えるだろう。モルトケが高く評価したクラウゼヴィッツは日本陸軍においても読まれたが、その影響は限定的であり、もっぱら戦闘に関する部分が注目され、政治と戦争との関係に関する部分は等閑視されていたという。⁽¹⁹⁾まさに、日本の戦争は敵の戦力の撃滅、あるいは首都占領で、いかなれば軍事的手段で決着がつくという戦争観の下で、昭和の戦争を戦っていたのである。⁽²⁰⁾

そして昭和一八年以降、連合国が枢軸国に対する無条件降伏要求の方針を打ち出したことにより、日本は無条件、すなわち目的が戦争を戦うこととなり、こうした要求を後退させるべく、ますます戦果を挙げる必要に迫られた。かかる状況においては、はじめに引用した重光葵の回想のように、外務大臣すらも和平に向けた動きは困難であった。重光自身も、米英との和平が困難であることは、認識していたのである。⁽²¹⁾

このような状況のなか、昭和二〇年二月の重臣から昭和天皇への意見上奏において、早期の降伏を説く近衛文麿に対して、天皇は戦果を挙げる必要を指摘した。天皇は一撃を与えてから外交交渉を行うという統帥部の方針を支持していたと指摘される。⁽²²⁾だが、他の重臣からも「戦ヒ抜キテ敵ガ戦争継続ノ不利ヲ俟ツノ外ナキコト」(若槻禮次郎)、「何ヲ措キテモ戦況ノ有利ナル展開ガ先決ナリ」(牧野伸顕)、「我ニ有

利ナル時機ヲ捉ヘテ戦争ヲ止メルコトモ考フベキコトナリ」(岡田啓介)といった意見が相次いだように、積極的な継戦論を説いた東條英機は除くとしても、大勢としては一撃講和以外の方策は見出されなかったのである。⁽²³⁾

また、戦間期に外相として協調外交を主導した幣原喜重郎も、戦局の悪化に伴い、和平工作を拒否し徹底抗戦を唱えている。幣原がこうした態度をとった背景には、和平条件を緩和するには抗戦の必要があり、またポーツマス条約締結時の日比谷焼き討ち事件のような国内混乱への懸念があったとされる。⁽²⁴⁾

政策決定者たちが抱いていた軍事的な勝利を以て政略へと転換するというイメージは、無条件降伏の要求という現実の情勢によってむしろ強化される状況となっていたのである。

(三) 総力戦における消耗戦と出血強要、決戦

だが、ガダルカナル戦以降、優勢な米軍を打ち破ることは、日本軍には不可能であった。そのなかで期待されたのが、前述のような出血強要であった。こうした出血強要に期待する作戦は第一次世界大戦においても実施されている。

一九一六年二月、ドイツ軍はエーリヒ・フォン・ファルケンハイン参謀総長の構想の下、ヴェルダン要塞に対する大規模な攻撃を開始した。すでにドイツに有利な講和は実現不可能と認識していたファルケンハインは、フランス軍が放棄し得ないヴェルダン地区を執拗に攻撃し続け出血を強要することで、フランスの士気に甚大な影響を与えることができる考えた。そして、他の地域で反攻に出るであろうイギリス軍をも引き込み、協商国の戦力を消耗させようとしたのである。⁽²⁵⁾

太平洋戦争後期の日本軍は日本本土へ至るまでの島々をヴェルダン

地区とすることで米軍の消耗を狙ったとみることもできるだろう。資源、国力に劣る国が決定的な勝利を得られない総力戦において同様の戦略を採ったのである。もともと、末期の日本軍が縋ったのは、ヴェルダン戦で目標を達成できなかったドイツではなく、これを迎え撃ったフランスのジョルジュ・クレマンソー首相であった。

陸軍省軍事課長などを務め、戦後は防衛庁防衛研究所戦史室長となった西浦進は、クレマンソーの「我々は巴里の前において戦う、巴里において戦う、巴里の後方でも戦う、唯戦いあるのみ」という言葉を引き、「敵に和平の意志がない以上、このクレマンソーの言の如くに行動する以外に、果して有効な方法があったであろうか」と振り返っている⁽¹⁸⁾。

また、宮崎周一は日誌に次のように記している⁽¹⁹⁾。

○クレマンソー曰く「うん独軍は巴里を取り得るかも知れんそんな事で俺は戦争を止めるものか後にはロアル河があるガロンヌ河があるまだ南方にはピレネー山脈があるピレネー山脈が取られたら俺は海上で戦争を続けるよしかり平和交渉は絶対にやらん俺を相手に独人はそんな馬鹿気たことを考へぬ方がいいよ」と

宮崎の考えは「戦を戦い抜いて、いずれかの点で転機を捕捉するのが難局を打開する唯一の途」というものであった⁽²⁰⁾。また、宮崎によれば、阿南惟幾陸相も「作戦上に決定的成果を獲得することによって、対米交渉の機縁をつかみたい」と語っていたという⁽²¹⁾。

そして、その「決定的成果」が期待されたのが本土決戦であった。昭和二〇年六月の御前会議で、参謀総長代理として出席した河辺虎四郎参謀次長は、本土決戦により「ガ」島作戦以来欲スルモ發揮シ得

マセンチタ帝国陸軍主力ノ運用ニヨリ敵ニ決戦ヲ求メ得ルト存シマス」と説明している⁽²²⁾。まさに、奉天会戦のような大規模な決戦を戦い、その成果を以て外交交渉を展開するという、日露戦争の再現が目指されたのである。

おわりに

本稿で検討してきたように、対米英開戦時の日本の指導者たちは、日露戦争の先例から戦略（軍事作戦、決戦）によって勝利を得て、政略に転換するという戦争終結のイメージを有していた。こうした政略両略に対する認識は、陸大や海大での教育を通して軍人たちに広く共有されたものであった。また、戦争終結そのものについては、日露戦争と同様、制限戦争として認識され、外交交渉によって終結するものと理解されていた。

対米英戦争の見通しは確実なものではなかったものの、軍事的な勝利を積み重ねれば、いずれ米国は戦意を喪失し、和平の機会が得られると考えられた。しかし、ミッドウエー、ガダルカナルの敗退により、開戦時の戦争終結方策は破綻をきたすこととなる。その後も艦隊決戦や決戦による和平機会創出が目指されたが、いずれも実現することはできなかった。そして、敵軍に大量の出血を強いて戦意の喪失を図る手段として、玉砕や特攻が作戦に組み込まれていった。こうして日露戦争のイメージにはじまった戦争は、当初の想定から大きく乖離して展開することとなったのである。

そもそも決戦によって決着がつくという戦争の形態は二〇世紀初頭までのものであり、同時期の制限戦争は、交戦国双方がそれを望んだために実現したものでもあった。第一次世界大戦で未曾有の総力戦の

出現を目撃した日本の軍人たちは、国力の乏しさゆえに、軍事力による短期決戦の実現を目指したが、日中戦争でもあきらかになつたように、そうした決定的な勝利はすでに得られるものではなかつたのである。しかも第一次大戦以降、日本が中国に要求したように、和平条件は過酷なものとなつていた。そして、対米英戦争では、日本自身が無条件降伏を要求される立場となつたことで、和平条件を緩和するような軍事的成果が一層不可欠となつたのである。

各地で敗退を重ねるなかで、日本の軍人たちは、クレマンソー率いたフランスの先例に縋り、出血強要作戦を継続した。長期の消耗戦を耐えつつ、決定的な勝利の機会を待つ、すなわち本土決戦により、条件付きの和平を実現しようとしたのである。

本稿を締めくくるにあたり、以上のような状況を踏まえて、末期の対ソ仲介工作と本土決戦構想についても言及しておきたい。

日露戦争は米国の仲介により終結を迎えたが、かたちのうえでは、その再現が目指されたといえよう。日露戦争における米国の役割を、仮想敵国ですらあつたソ連に期待せざるを得なくなつていたのである。こうした対ソ仲介工作に対する立場は、大別すればふたつであつた。ひとつは、東郷外相をはじめとした、本土決戦の態勢を外交交渉の背景に位置付ける立場であり、もうひとつは、投入可能な戦力を用いた本土決戦により、連合国軍に一撃を与えることで少しでも有利な和平を目指すという、軍部を中心とした立場であつた。⁽³⁾すなわち、条件付きの和平を実現するために、それまでの連合国に与えた損耗により、将来の損害を予感させる点に重点を置くのか、それとも本土決戦の実施により、実際に打撃を与えるのか、この点が争点であつた。

太平洋戦争時の日本の指導者たちが先例とした日露戦争の終結過程は、近代の戦争においてはありふれたものであつた。日本は、まさに

日露戦争の再現を目指し、「思い切った手を打って」戦争を終結させる機会を軍事的に創出しようとしたが、それはついに実現できなかった。そして結果から言えば、戦争を終結させる「思い切った手」とは、聖断による降伏の決断に他ならなかつたのである。

注

(1) 終戦過程に関する近年の代表的な研究としては、鈴木多聞『終戦の政治史 1943-1945』（東京大学出版会、二〇一一年）が挙げられる。また、終戦要因をめぐる論争史については、赤木莞爾、滝田遼介「終戦史研究の現在・『原爆投下』・『ソ連参戦』論争とその後」、『法学研究』八九巻九号、二〇一六年九月）を参照。

(2) 例えば、額綱厚『日本海軍の終戦工作』（中公新書、一九九六年）、山本智之『日本陸軍終戦過程の研究』（芙蓉書房、二〇一三年）、手嶋泰伸『昭和戦時期の海軍と政治』（吉川弘文館、二〇一三年）、波多野澄雄『宰相鈴木貫太郎の決断・「聖断」と戦後日本』（岩波書店、二〇一五年）、茶谷誠一「終戦工作」における宮中勢力の動向・木戸幸一内大臣を中心」（片山慶隆編著『アジア・太平洋戦争と日本の対外危機機 満洲事変から敗戦に至る政治・社会・メディア』ミネルヴァ書房、二〇一二年）など。また、近年では千々和泰明『戦争はいかに終結したか・二度の大戦からベトナム、イラクまで』（中公新書、二〇一二年）のように、理論研究を応用した戦争終結過程の研究も発表されている。

(3) 保科善四郎『大東亜戦争秘史・失われた和平工作』（原書房、一九七五年）一〇九頁。

(4) 重光葵『昭和の動乱（下）』（中公文庫、二〇〇一年）二〇九―二一三頁。

(5) 和平運動および終戦工作の概略については、戸部良一「和平運動と終戦工作」（奥村房夫監修、近藤新治編『近代日本戦争史 第四編大東亜戦争』同台経済懇話会、一九九五年）を参照。また、戦時外交については、波多野澄雄『太平洋戦争とアジア外交』（東京大学出版会、一九九六年）、三宅正樹ほか編著『戦争と外交・同盟戦略・検証太平洋戦争とその戦略2』（中央公論新社、二〇一三年）、佐藤元英『外務官僚たちの太平洋戦争』（NHK出版会、二〇一五年）などを参照。

(6) 例えば、柴田紳一は終戦を阻害した要因として、三国同盟や汪兆銘政権に対する「信義」、連合国が主張する戦争裁判で裁かれる人々に対する「情

- 義」、徹底抗戦派によるクーデターなどに対する「恐怖」といった点を挙げている（柴田紳一『降伏の決断』五百旗頭真、北岡伸一編『開戦と終戦・太平洋戦争の国際関係』星雲社、一九九八年）。また、李炯喆は終戦が困難であった要因として、イデオロギー対立を伴う世界戦争であった点、連合国による無条件降伏要求、米英に対する憎悪感情、膨大な戦争犠牲者の存在を挙げている（李炯喆『終戦と無決定の本質』『研究紀要』第一号、二〇一〇年一〇月）。
- (7) 帝国議会で和平について言及した東郷外相は、議員から非難を受けている（東郷茂徳『東郷茂徳外交手記・時代の一面』原書房、一九六七年）。
- (8) なお、日露戦争と太平洋戦争を比較した先行研究としては相澤淳『「勝算」の比較・日露戦争と日米戦争・』〔軍事史学〕第三卷一号、一九八七年六月）が挙げられる。
- (9) 参謀本部編『明治卅七八年日露戦史第一卷』（東京偕行社、一九一二年）六八―六九頁。
- (10) 参謀本部編『明治卅七八年日露戦史第十卷』（東京偕行社、一九一四年）一五九頁。
- (11) 同右、四九一頁。
- (12) 参謀本部『明治卅七八年日露戦争戦例索引』（偕行社、一九二六年）一頁。
- (13) 沼田多稼蔵『日露陸戦新史』（兵書出版社、一九二四年）二三三頁。
- (14) 同右、二三四頁。
- (15) 海軍々令部編『明治三十七八八年海戦史第三卷』（春陽堂、一九一〇年）二四五。
- (16) 同右、三八三頁。
- (17) 谷寿夫『機密日露戦史』（原書房、一九六六年）一九四頁。
- (18) 戸部良一『日本の戦争指導体制・日英比較の視点から』（戸部良一ほか『決定版大東亜戦争（下）』新潮新書、二〇二二年）二〇頁。
- (19) 「有末精三氏の見解」（稲葉正夫監修、上法快男編『陸軍大学校』芙蓉書房、一九七三年）二九四頁。
- (20) 上法編『陸軍大学校』二五四―二五九頁。
- (21) 高山信武著、上法快男編『統陸軍大学校』（芙蓉書房、一九七八年）二〇、八六頁。
- (22) 黒野耐『参謀本部と陸軍大学校』（講談社現代新書、二〇〇四年）一九〇―一九二頁。
- (23) 防衛研究会編『統帥綱領・統帥参考』（田中書店、一九八三年）三頁。
- (24) 佐藤賢了『大東亜戦争回顧録』（徳間書店、一九六六年）二二八頁。
- (25) 日本海軍に対するマハンの影響については、麻田貞雄『両大戦間の日米関係・海軍と政策決定過程・』（東京大学出版会、一九九三年）第一章補論を参照。
- (26) 岩村研太郎『日本海軍における改革の継続性の阻害要因・現代の軍事組織に与えるインプリケーション』（『海幹校戦略研究』第八巻二号、二〇一九年一月）二四頁、二六―二七頁。
- (27) 千早正隆『日本海軍の戦略発想』（中公文庫、一九九五年）一一三頁。
- (28) 実松讓『海軍大学教育戦略・戦術道場の功罪』（光人社Z文庫、一九九三年）二六一頁。
- (29) 富岡定俊『開戦と終戦人と機構と計画』（毎日新聞社、一九六八年）五五―五六頁。
- (30) 「講演 戦争指導」（史料調査会編『太平洋戦争と富岡定俊』軍事研究社、一九七一年）三二―三三頁。
- (31) 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営陸軍部（3）』昭和十七年四月まで（朝雲新聞社、一九七〇年）二二頁。
- (32) 平泉澄『悲劇縦走』（皇學館大學出版部、一九八〇年）二六一頁。
- (33) 多田井喜生『決断した男 木戸幸一の昭和』（文藝春秋、二〇〇〇年）二二―八頁。
- (34) 同右、二四七頁。
- (35) 赤木完爾『日本の戦争計画におけるイギリス要因・「対英米蘭蔣戦争終末促進に関する腹案」の消滅まで・』（『戦争史研究国際フォーラム報告書 第一回』二〇〇三年三月）九八頁。
- (36) 一ノ瀬俊也『東條英機「独裁者」を演じた男』（文春新書、二〇二〇年）二四頁。
- (37) 参謀本部編『杉山メモ（上）』（原書房、一九九四年）五三―五五頁。
- (38) 秦郁彦『旧日本陸海軍の生態学組織・戦闘・事件』（中公選書、二〇一四年）三三―三三―三五頁。
- (39) 服部卓四郎、富岡定俊の証言、「太平洋戦争の見透し及び基本戦略に就いて」（佐藤元英、黒沢文貴編『GHQ歴史課陳述録 終戦史資料（下）』（原書房、二〇〇二年）七九五頁。
- (40) 「石井秋穂の手記」（武藤章著、上法快男編『軍務局長 武藤章回想録』芙蓉書房、一九八一年）二七三―二七四頁。
- (41) 黒野耐『日本を滅ぼした国防方針』（文春新書、二〇〇二年）二二五頁。
- (42) 高山信武『参謀本部作戦課』（芙蓉書房、一九七八年）一四五頁。
- (43) 「戦備訓練作戦方針ノ件覚」（大分県立先哲史料館編『大分先哲叢書 堀悌吉

- 資料集第一巻』三一〇頁。
- (44) 吉岡忠一「海軍航空参謀の回想 ハワイへの道程」(半藤一利、秦郁彦、横山恵一編『日米開戦と真珠湾攻撃秘話』中公文庫、二〇一三年) 一二六―一二七頁。
- (45) 田中新一著、松下芳男編『田中作戦部長の証言・大戦突入の真相』(芙蓉書房、一九七八年) 三五一頁。
- (46) 一ノ瀬『東條英機』二三四・二三五頁。
- (47) 田中宏巳『山本五十六』(吉川弘文館、二〇一〇年) 一八二―一八九頁、相澤淳『山本五十六・アメリカの敵となった男』(中公選書、二〇一三年) 一五二―一五三頁。ただし、航空機による軍港への奇襲という点では、英軍によるタラント空襲の影響も指摘されている(大木『山本五十六』、二〇一・二〇五頁)。
- (48) 田中『山本五十六』一八六―一八七頁。
- (49) 大木毅『太平洋の巨鷲』山本五十六』(角川新書、二〇一二年) 二四五―二四八頁。
- (50) 「昭和三十四年十一月元海軍少将富岡定俊元海軍々医保利信明談話収録」(防衛研究所戦史研究センター所蔵、文庫・依託・五三一) 一三頁。
- (51) 相澤『山本五十六』一四七―一四八頁、「対米英蘭蔣戦争終末促進二関スル腹案」五二三頁。
- (52) 「軍令部総長説明事項」(「杉山メモ(上)」三二五頁)。
- (53) 高松宮宣仁親王『高松宮日記第七巻』(中央公論社、一九九七年) 九一―一〇頁、昭和一八年一〇月二日条。
- (54) 保利善四郎「御前会議」(保利善四郎ほか『語りつぐ昭和史三』朝日文庫、一九九〇年) 一二一―一四頁。
- (55) 「戦争指導刷新論」(土井章監修、大久保達正ほか編『昭和社會経済史料集成第二十四巻 海軍省資料(二四)』大東文化大学 東洋研究所、一九九八年) 六四四頁。
- (56) 「手記」(木戸日記研究会編『木戸幸一関係文書』東京大学出版会、一九六六年) 一二九頁。
- (57) 伊藤隆、照沼康孝編『続・現代史資料四陸軍 畑俊六日誌』(みすず書房、一九八三年) 四六九頁、昭和一九年五月一七日条。
- (58) 高松宮「高松宮日記第七巻」一六八頁、昭和一八年一二月一四日条。
- (59) 中澤佑刊行会『海軍中將中澤祐』一四一頁。
- (60) 「近衛日記」(共同通信社「近衛日記」編集委員会編『近衛日記』共同通信社、一九六八年) 五〇・五一頁、昭和一九年七月八日条。
- (61) なお、小磯内閣が「決戦内閣」とみられたこともあり、高木の終戦研究は小磯内閣が動揺する時期に活発化したようである(手嶋『昭和戦時期の海軍と政治』一八二―一八五頁)。
- (62) 草鹿龍之介『連合艦隊の栄光と終焉』(行政通信社、一九七二年) 二六一頁。
- (63) 『田中耕二遺稿集』(私家版、一九九八年) 三九・四〇頁。
- (64) 防衛庁防衛研究所戦史室『戦史叢書 大本営陸軍部(5) 昭和十七年十二月まで』(朝雲新聞社、一九七三年) 二九九、三〇二頁。なお、川田稔『昭和陸軍全史3 太平洋戦争』(講談社現代新書、二〇一五年)は、田中はガダルカナル奪回に失敗した場合、「休戦・早期講和へ向かうほかはないと考えていた」(三八六頁)としている。
- (65) 山本『日本陸軍戦争終結過程の研究』八五九頁。
- (66) 防衛庁防衛研究所戦史室『戦史叢書 大本営陸軍部(7) 昭和十八年十二月まで』(朝雲新聞社、一九七三年) 五八八―五九五頁。
- (67) 高山信武『服部卓四郎と辻政信』(芙蓉書房、一九八〇年) 一八四頁。
- (68) 江藤淳監修、栗原健、波多野澄雄編『終戦工作の記録(上)』(講談社文庫、一九八六年) 一八七、一九〇頁。また、戦争指導課の終戦研究の詳細については、山本『日本陸軍戦争終結過程の研究』第二章を参照。
- (69) 松谷誠「大東亜戦争収拾の真相」(芙蓉書房、一九八〇年) 六九頁。
- (70) 佐藤賢了『大東亜戦争回顧録』(徳間書店、一九六六年) 二五八―二六〇頁。
- (71) 「今後採ルヘキ戦争指導ノ大綱」(参謀本部編『敗戦の記録』原書房、一九六七年) 五五―五六頁。
- (72) 防衛庁防衛研究所戦史室『戦史叢書 大本営陸軍部(9) 昭和二十年一月まで』(朝雲新聞社、一九七五年) 五一―五三頁。
- (73) 「池田純久供述書」(外務省編『終戦史録』官公庁文献研究会、一九九六年) 一五五頁。
- (74) 「最高戦争指導會議要領」(御前會議)「(前掲、『敗戦の記録』) 四一頁。
- (75) 中村正吾『永田町一番地』(ニュース社、一九四六年) 三二―三三頁。
- (76) 軍事史学会編『大本営陸軍部戦争指導班機密戦争日誌(下)』(錦正社、一九九八年) 五九九頁、昭和一九年一〇月二四日条。なお、この「帝国政府声明(案)」の発表は、米大統領選を前にして敵国の指導者と国民の「意志分裂」を図る意図で企画され、人種の平等や主権の尊重、通商ならびに交通の自由など、大東亜宣言を念頭においた内容を謳ったものであった(「昭和一九年一〇月二三日 作戦に即応する戦争終末促進に関する件説明」JACAR(アジア歴史資料センター) Ref.C12120292200、「帝国政府声明

- (案)「RefC12120292100」(防衛省防衛研究所)。
- (77) 服部卓四郎『大東亜戦争全史』(原書房、一九九四年)七二七頁。
- (78) 「帝国ノ採ルヘキ戦争指導ニ関スル觀察」(江藤監修『終戦工作の記録(上)』四三二頁)。
- (79) 瀬島龍三『瀬島龍三回想録 幾山河』(産経新聞ニュースサービス、一九九五年)一五四頁。
- (80) 寺崎英成、マリコ・テラサキ・ミラー編『昭和天皇独白録』(文春文庫、一九九五年)一一八頁。
- (81) 軍事史学会編『大本営陸軍部作戦部長 宮崎周一中将日誌』錦正社、二〇〇三年)七二頁、昭和二〇年二月一五日程。
- (82) 伊藤隆、武田知己編『重光葵 最高戦争指導会議記録・手記』(中央公論新社、二〇〇四年)一四七―一四八頁。
- (83) 防衛庁防衛研究所戦史部『戦史叢書 大本営陸軍部(6)』昭和十八年六月まで』(朝雲新聞社、一九七三年)二二四頁。
- (84) 防衛庁防衛研究所戦史室『戦史叢書 大本営陸軍部(10) 昭和二十年八月まで』(朝雲新聞社、一九七五年)一三頁。
- (85) 軍事史学会編『宮崎周一中将日誌』錦正社、二〇〇三年)六頁。
- (86) 軍事史学会編『機密戦争日誌(下)』六二二頁、昭和一九年二月九日条。
- (87) 吉田裕『絶対国防圏の崩壊から絶望的抗戦へ』(吉田裕、森茂樹『戦争の日本史二三アジア・太平洋戦争』吉川弘文館、二〇〇七年)二五三―二五四頁。
- (88) 日本陸軍の出血強要およびその戦術に関しては、一ノ瀬俊也『米軍が恐れた「卑怯な日本軍」 帝国陸軍戦法マニュアルのすべて』(文春文庫、二〇一五年)第三章を参照。
- (89) 奥宮正武『海軍特別攻撃隊・特攻と日本人』(朝日ソノラマ、一九八〇年)七六頁。
- (90) 生田惇『陸軍航空特別攻撃隊史』(ビジネス社、一九七八年)一四八頁。
- (91) 大島隆之『特攻なぜ拡大したのか』(幻冬舎、二〇一六年)一八〇―一八二頁。
- (92) 同右、一一八―一二九頁。
- (93) 富岡『開戦と終戦』二〇六頁。
- (94) 宇垣纏『戦藻録』(原書房、一九六八年)五〇八頁、昭和二〇年四月二五日条。
- (95) 森元治郎『ある終戦工作』(中公新書、一九八〇年)一六五頁。
- (96) 東郷茂徳『東郷茂徳外交手記・時代の一面』(原書房、一九六七年)三三四―三三五頁。
- (97) 伊藤隆ほか編『高木惣吉日記と情報下』(みすず書房、二〇〇〇年)八五七頁。
- (98) 齋藤達志『沖縄戦と終戦への過程・戦争指導における沖縄戦の意味』『軍事史学』第五九巻第四号、二〇二四年三月)四六・五七頁。
- (99) 庄司潤一郎『戦争終結をめぐる日本の戦略・対ソ工作を中心として』(三宅ほか編著『戦争と外交・同盟戦略』二〇六頁)。
- (100) カール・フォン・クラウゼヴィッツ著、加藤秀治郎訳『縮訳版 戦争論』(日本経済新聞出版本部、二〇二〇年)六五頁。
- (101) マイケル・ハワード、奥山真司監訳『クラウゼヴィッツ『戦争論』の思想』(勁草書房、二〇二二年)八二―八三頁。
- (102) 同右、七五頁。
- (103) 同右、一〇六―一〇九頁。
- (104) ブライアン・ボンド、川村康之監訳『戦史に学ぶ勝利の追求』(東洋書林、二〇〇〇年)序論、第四章。
- (105) 中島浩貴『プロイセン・ドイツ軍とクラウゼヴィッツ』(清水多吉、石津朋之編著『クラウゼヴィッツと『戦争論』彩流社、二〇〇八年)。
- (106) ボンド『戦史に学ぶ勝利の追求』第五章。
- (107) マーチン・ファン・クレフェルト、石津朋之監訳『戦争の変遷』(原書房、二〇一一年)八七頁。
- (108) 等松春夫『日露戦争と「総力戦概念」・プロッホ『未来の戦争』を手がかりに』(軍事史学会編『日露戦争(二) 戦いの諸相と遺産』錦正社、二〇〇五年)三〇〇―三〇二頁。
- (109) ボンド『戦史に学ぶ勝利の追求』一三九頁。
- (110) 片山杜秀『未完のファシズム・「持たざる国」日本の運命』(中公選書、二〇一二年)第四、五章。また、第一次世界大戦後の日本陸軍の用兵思想に対する殲滅戦思想の影響に関しては、前原透『日本陸軍用兵思想史』(天狼書店、一九九四年)二七六―二九六、三三七―三五〇頁を参照。
- (111) 日中戦争における包囲殲滅戦の失敗については、服部聡『日中戦争における短期決戦方針の挫折』(軍事史学会編『日中戦争再論』錦正社、二〇〇八年)を参照。
- (112) 軍事史学会編『大本営陸軍部戦争指導班機密戦争日誌上』(錦正社、一九九八年)二五六頁、昭和一七年六月一日条。
- (113) 平野龍二『日清・日露戦争における政略と戦争・「海洋限定戦争」と陸海軍の協同』千倉書房、二〇一五年、七六―七八頁、第三章)。

- (114) ハワード『クラウゼヴィッツ』一一〇頁。
- (115) ウィリアム・H・マクニール、高橋均訳『戦争の世界史・技術と軍隊と社会(下)』(中公文庫、二〇一四年)六七―六八頁。
- (116) 長南政義『新史料による日露戦争陸戦史―覆される通説―』(並木書房、二〇一五年)第二章。
- (117) 桑田悦「戦争限定の成功と挫折・日清戦争と支那事変」(前景、軍事史学会編『第二次世界大戦・発生と拡大』錦正社、一九九〇年)。
- (118) ローレンス・フリードマン、貫井佳子訳『戦略の歴史戦争・政治・ビジネス(上)』(日本経済新聞出版社、二〇一八年)一七六頁。
- (119) 前原透「日本陸軍へのクラウゼヴィッツの影響・下・兵語「殲滅」「殲滅戦」などから」(『軍事史学』通巻第一九卷二号、一九八三年九月)二八―二九頁。
- (120) ただし、玉木寛輝『昭和期政軍関係の模索と総力戦構想・戦前・戦中の陸海軍・知識人の葛藤』(慶応大学出版会、二〇二〇年)などが明らかにしているように、陸海軍内において、武力戦の相対化を図る動きがあった点は留意する必要がある。
- (121) 武田知己『重光葵と戦後政治』(吉川弘文館、二〇〇二年)一四二―一四三頁。
- (122) 山田朗『大元帥・昭和天皇』(新日本出版社、一九九四年)二九四頁。
- (123) 木戸日記研究会編『木戸幸一関係文書』(東京大学出版会、一九六六年)四九、五〇一、五〇二頁。
- (124) 種稲秀司『幣原喜重郎』(吉川弘文館、二〇二二年)一八九―一九二頁。
- (125) ホルガー・H・ハーウィック、中島浩貴訳『国民国家の戦略的不確定性・プロイセン・ドイツ(二八七―一九一八)』(ウィリアムソン・マレーほか編著、石津朋之ほか監訳、歴史と戦争研究会訳『戦略の形成上・支配者、国家、戦争』ちくま文庫、二〇一九年)六〇四―六〇八頁。
- (126) 西浦進『昭和戦争史の証言 日本陸軍終焉の真実』(日経ビジネス人文庫、二〇一三年)二六一頁。
- (127) 軍事史学会編『宮崎周一中将日誌』一三二頁、昭和二〇年五月三日条。
- (128) 宮崎周一の証言、「小磯内閣及び鈴木内閣の戦争指導などについて」(佐藤ほか編『GHQ歴史課陳述録(下)』七〇五頁。
- (129) 宮崎周一の随想、沖修二『阿南惟幾』(講談社、一九九五年)二六七頁。
- (130) 「今後採ルヘキ戦争指導ノ基本大綱ニ関シ御前会議経過概要」(『敗戦の記録』二五九頁。
- (131) 波多野澄雄は、五月に開催された最高戦争指導会議構成員会議での議論を取り上げ、「本土決戦構想を終戦外交の交渉力としてとらえるか否かは、東郷と阿南の議論の分岐点でもあり、和平条件について合意に到達できるか否かの分岐点でもあった」(波多野『宰相鈴木貫太郎の決断』、四六頁)としている。

(先端総合学術研究科大学院生)